



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-6432-0732
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,873	△9.2	△180	—	613	37.4	△39	—
2020年3月期	48,307	△2.8	476	225.1	446	91.5	△730	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △283百万円 (—%) 2020年3月期 △569百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△0.78	—	△0.1	1.5	△0.4
2020年3月期	△14.34	—	△2.4	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	39,931	28,993	71.6	562.65
2020年3月期	40,770	29,652	71.9	576.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,586百万円 2020年3月期 29,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,581	△803	△345	11,290
2020年3月期	1,732	99	△1,277	10,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	508	—	1.7
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	304	—	1.1
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,038	7.2	371	—	481	△21.6	△165	—	△3.27

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	56,057,474株	2020年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,251,003株	2020年3月期	5,250,800株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	50,806,578株	2020年3月期	50,917,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,291	△18.3	23	—	72	—	28	—
2020年3月期	1,579	△4.2	△29	—	△365	—	△409	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.55	—
2020年3月期	△8.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	33,217		29,366		88.2		576.65	
2020年3月期	34,054		29,687		87.1		583.55	

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,297百万円 2020年3月期 29,648百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受けて、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催せず、決算説明資料及び説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見えないなか、二度目の緊急事態宣言が発令され、ワクチンの接種が進んでいないことなどもあり、先行きが見通せない状況となっております。

小売業界におきましては、自粛生活の中、家ナカ商品や食料品、生活必需品などで好調な業種がある一方、店舗の休業や時短営業による来店客の減少により大変厳しい業種もあり、二極化の状況が現れていると見ています。

当社グループにおきましては、主力商品である「眼鏡」は生活に欠かせないものであるとの認識で、感染防止対策を徹底しながら、できるだけ営業を続ける体制でございましたが、商業施設を対象とする政府の営業自粛要請に従い、ショッピングセンター内店舗で、時間短縮や臨時休業を実施してまいりましたので、売上高は前年を下回る店舗が多い状態でした。そのような中で、郊外型店舗におきましては、安心したスペースが確保できること、自宅から公共の交通機関を使わずに来店できるなどの理由で比較的好調に推移したことにより、全社売上を牽引した結果となりました。

また当社グループは創業90周年を迎え、お客様に感謝を伝えることをテーマにした販促企画については、緊急事態宣言が解除された6月中旬からTVCMを開始し、少しずつお客様が戻ってこられた実感があり、夏以降は、前々年の消費増税の駆け込み需要の反動減があった9月を除き、前年を上回る売上高を計上してまいりました。しかしながら、12月末から1月、2月と再びの感染拡大による緊急事態宣言の発令により、年間の売上高は前年を下回る結果となりました。

海外子会社におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、非常事態宣言が発令され、都市部のロックダウンにより、外出規制が厳しかった欧米法人の売上高は大きく減少し、東南アジアにおきましても、これまで利益に貢献しておりましたタイ、ベトナム、フィリピン法人の客足の戻りは鈍く、営業利益も減少し、結果として海外法人合計は大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高43,873百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失180百万円(前年度は営業利益476百万円)、為替差益や店舗休業に伴う助成金収入などがあり、経常利益は613百万円(前年同期比37.4%増)、不採算店舗等の減損損失484百万円などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失39百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失730百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[日本]

主要子会社であります(株)三城の店舗におきましては、主に都市部を中心に展開しておりますエンターテインメント型店舗が新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けた店舗であり、平常時は客数も多く売上を牽引している店舗であります。インバウンド需要が戻らないなか、厳しい状態が続いております。しかしながら、地域に合わせた展開をしております郊外型の店舗は比較的堅調であり、特に力を入れております、生活シーンに合わせたきめ細やかな視力測定「ビジュアルライフケア(VLC)」の導入推進に向け、店舗改装と設備投資を引き続き行っており、建替えによるロッジ型店舗への集約、良い立地への移転により、1店舗当たりの売上高も向上しているところ です。

商品につきましては、「Made in JAPAN project」として、日本製にこだわったメガネフレームのPB商品の拡充と、スマホ用、ドライブ用などお客様に分かりやすく、付加価値の高いレンズの開発と提案に加え、日本国内にレンズ工場を新設したシャミール社との業務提携により、通常は一週間程度を要する遠近両用レンズの納期を24時間以内に短縮したレンズ(24G)の全国展開を行うなど、どのような状況にあっても常にお客様のニーズに応えることを忘れずに取り組んでまいりました。また、シニアマーケットに対しましては、潜在しているニーズに応えるべく、お買い求めやすい補聴器のPB商品などにも力をいれておりますが、コロナ禍において来店を控える方も多く、補聴器体験会の開催が難しいこともあり、補聴器の売上は減少となりました。しかしながら、日々の「聞こえ」に不自由を感じている方も多いため、落ち着いた状況になった際にはペントアップ需要に繋がるものと見ています。

また、医療関連業務サポート事業に取り組んでいるなか、メディカル事業法人は一定の利益を確保しており、今後も引き続き利益に貢献するものと思っております。

この結果、国内の売上高は39,744百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益212百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

[海外]

海外子会社におきましては、国により時期は多少異なりますが再三のロックダウン、渡航の制限や、デモなどの影響による客数の減少は大きく、イギリス、フランス法人はいまだに回復が見通せない状況となっております。また、東南アジア(シンガポール法人、フィリピン法人、マレーシア法人)におきましても、集合商業施設を中心とした店舗展開のため、全般的に客数が回復せず厳しい状況が続いています。また、医療と協業しているベトナム法人におきましては一定の客数は確保しているため、利益は出ているものの利益額は減少となりました。

なお、各国政府による休業補償などがあった法人につきましては、それらを助成金収入として営業外収益に計上しております。

この結果、海外の売上高は4,405百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント損失393百万円(前年度はセグメント損失34百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して839百万円減少して、39,931百万円となりました。これは主に、固定資産における有形固定資産合計が430百万円増加したものの、流動資産における商品及び製品が854百万円減少、また固定資産における投資有価証券が848百万円減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して180百万円減少して、10,937百万円となりました。これは主に、流動負債における1年内返済予定の長期借入金が3,012百万円増加したものの短期借入金が2,895百万円、流動負債におけるその他が302百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して659百万円減少して、28,993百万円となりました。これは主に、利益剰余金が446百万円、為替換算調整勘定が373百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に対して444百万円増加し、11,290百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,581百万円(前年度期末は1,732百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費787百万円、減損損失484百万円、たな卸資産の減少額840百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は803百万円(前年度期末は99百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入624百万円、敷金及び保証金の回収による収入317百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,799百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は345百万円(前年度期末は1,277百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額408百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

㈱三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡事業を主力に、今までのあり方にとらわれず、関連する事業への拡大や、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも変わらずに進めているところです。その一つとして、2021年4月には、東京都青山骨董通りに新コンセプトの『DIGNA HOUSE Audio studio』をオープンいたしました。「聞こえ」を補うための補聴器、という概念を超えた、本当に良い音(音楽)を楽しむための専門店をつくりました。メガネが見え方を補うものから、より生活を快適にする機能を備えたり、ファッションを楽しむアイテムとなって進化してきたように、補聴器も次のステージに向けて進化させていきたいと考えています。

店舗展開に関しましては、引き続き不採算店舗の見直しを行い統廃合をすすめ、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントに基づく店舗改装にも継続して取り組んでいるところであり、さらにこのたびの新型コロナウイルス感染症拡大の際には安全性を確保しながら営業継続が可能であった郊外独立店舗が多かったため、今後残していく郊外独立店舗については計画的に投資をしていく方針です。

なお次期の国内新規出店につきましては、ショッピングセンターや郊外独立店舗において、居抜き物件等を中心に13店舗を見込んでおり、また不採算店を中心に統廃合を含む退店を35店舗計画しております。

商品に関しましては、機能性やデザイン性に優れた、Made in JapanのPB眼鏡フレームの拡充、また眼鏡レンズにおきましては、目的別に機能を持ったものや、目の健康に配慮した優れた商品の開発とアピールを継続して行っております。さらに日本国内にレンズ工場を新設したシャミール社との業務提携により、通常は一週間程度を要する遠近両用レンズの納期を24時間以内に短縮したレンズを日本で初めて取り扱い、全国展開もスタートしており、今後も新たなニーズに応えるべく、品質とサービスの向上、新たな市場の開発に努めてまいります。

また、眼鏡フレームメーカーとしてグループ子会社となっている㈱クリエイトスリー、そして眼鏡修理を専門とする㈱オプトメイク福井との連携により優れたPB商品を開発し、商品の企画、開発からメンテナンスまで一貫して行える企業グループとして、愛着のある良い商品を長く使っていただくことにより、環境を守ることに貢献したいと考えております。

海外子会社につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は国によって違いがあるものの「眼鏡は生活必需品」であるとの考えは概ね共通しており、このような中でも将来性のあるところには新たな投資を計画しております。

なお今後も市場が厳しい地域では既存店舗の立て直しを進めながら不採算店の整理をしており、海外法人の合計では、新型コロナウイルス感染症拡大により先延ばしにはなりましたが、2024年3月期をめぐりに利益体質にしていく予定です。

また、東南アジアなど新たな市場への展開は、医療（眼科）ビジネスとの協業など、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところであり、ベトナム、フィリピンに続き、カンボジアへの展開も始めたところです。

新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くのか先行きが不透明ではありますが、このような時だからこそ、お客様の心配ごとに応じてまいりながら、信頼をさらに高めていくことが大切であると考えます。安心してお越しいただける居心地の良い店舗、信頼できる社員がいること、そのための店舗改装などの設備投資と社員教育に、引き続き注力してまいります。

次期連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により暫くは厳しい状況が想定されますが、徐々に改善するとの前提であり、日本国内におきましても、今後、ワクチンがある程度行き渡ることを期待してのものです。売上高47,038百万円（前期比7.2%増）、営業利益371百万円（前年度は営業損失180百万円）、経常利益481百万円（前期比21.6%減）、税金等調整前当期純利益は確保できることを見込んでおりますが、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純損失165百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）を見込んでおります。

なお、業績予想等の将来に関しましては、あくまで現時点で入手できる情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、連結業績に重大な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、改めてお知らせいたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2021年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき3円とし、2021年6月11日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）となります。

資本政策の基本方針は、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することとしております。

内部留保につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は暫く続くものとみておりますが、このような状況下でも、お客様に安心して来店いただける魅力ある店舗づくりに今後も取り組む予定であり、前連結会計年度に設備投資を行った店舗の実績が順調であることも踏まえて、引き続き積極的に設備投資を行い、中長期の業績向上に繋げてまいります。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとし、安定した収益を創出できるようになった時点で業績に応じた配当政策を実現できるよう目指してまいります。なお、2022年3月期の年間配当金につきましては、引き続き、1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,487	15,664
受取手形及び売掛金	2,416	2,707
商品及び製品	9,090	8,236
原材料及び貯蔵品	977	980
その他	1,096	1,142
貸倒引当金	△127	△134
流動資産合計	28,940	28,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,765	9,898
機械及び装置	110	111
工具、器具及び備品	7,476	7,277
土地	807	595
リース資産	85	65
建設仮勘定	103	147
その他	84	78
減価償却累計額	△14,134	△13,446
有形固定資産合計	4,298	4,728
無形固定資産		
その他	342	439
無形固定資産合計	342	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	783
長期貸付金	276	283
敷金及び保証金	4,898	4,726
建設協力金	119	109
繰延税金資産	35	92
その他	411	378
貸倒引当金	△141	△155
関係会社投資損失引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	7,188	6,166
固定資産合計	11,829	11,335
資産合計	40,770	39,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300	1,338
短期借入金	5,107	2,211
1年内返済予定の長期借入金	—	3,012
リース債務	7	12
未払金	1,702	1,792
未払法人税等	215	194
未払消費税等	256	230
賞与引当金	65	32
店舗閉鎖損失引当金	5	8
その他	1,465	1,163
流動負債合計	10,126	9,996
固定負債		
長期借入金	24	—
リース債務	13	26
役員退職慰労引当金	61	56
退職給付に係る負債	21	30
繰延税金負債	84	79
資産除去債務	531	504
その他	254	244
固定負債合計	991	941
負債合計	11,117	10,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	24,663	24,217
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	28,701	28,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	156
為替換算調整勘定	547	174
その他の包括利益累計額合計	598	330
新株予約権	39	69
非支配株主持分	313	338
純資産合計	29,652	28,993
負債純資産合計	40,770	39,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,307	43,873
売上原価	15,564	14,115
売上総利益	32,742	29,757
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,274	2,060
広告宣伝費	989	1,175
給料手当及び賞与	13,238	12,654
賞与引当金繰入額	63	30
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
福利厚生費	2,193	2,017
退職給付費用	464	468
減価償却費	786	685
賃借料	8,460	7,440
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	3,774	3,386
販売費及び一般管理費合計	32,266	29,938
営業利益又は営業損失(△)	476	△180
営業外収益		
受取利息	42	50
受取賃貸料	49	46
受取保証料	—	8
為替差益	—	344
受取手数料	9	10
受取補償金	51	10
貯蔵品売却益	37	27
協賛金収入	50	10
助成金収入	—	267
関係会社投資損失引当金戻入額	27	—
その他	131	219
営業外収益合計	400	995
営業外費用		
支払利息	28	20
為替差損	280	—
支払手数料	15	34
和解金	—	47
関係会社投資損失引当金繰入額	—	26
持分法による投資損失	13	—
貸倒引当金繰入額	34	14
その他	56	59
営業外費用合計	429	201
経常利益	446	613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	168
投資有価証券売却益	57	102
金地金売却益	183	—
持分変動利益	7	—
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	300	271
特別損失		
固定資産除売却損	102	101
減損損失	771	484
関係会社株式評価損	8	—
投資有価証券評価損	0	—
店舗解約損失金	20	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	5
特別損失合計	925	593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178	291
法人税、住民税及び事業税	396	414
法人税等調整額	138	△104
法人税等合計	534	309
当期純損失(△)	△712	△17
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△730	△39

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△712	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	105
為替換算調整勘定	213	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	143	△266
包括利益	△569	△283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△576	△307
非支配株主に係る包括利益	6	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	26,005	△8,645	30,090
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△730		△730
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,341	△47	△1,389
当期末残高	5,901	6,829	24,663	△8,692	28,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	126	317	444	39	306	30,880
当期変動額						
剰余金の配当						△611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△730
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	230	154	-	6	161
当期変動額合計	△76	230	154	-	6	△1,227
当期末残高	50	547	598	39	313	29,652

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	24,663	△8,692	28,701
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△446	0	△446
当期末残高	5,901	6,829	24,217	△8,692	28,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50	547	598	39	313	29,652
当期変動額						
剰余金の配当						△406
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△39
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△373	△267	29	24	△213
当期変動額合計	105	△373	△267	29	24	△659
当期末残高	156	174	330	69	338	28,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178	291
減価償却費及びその他の償却費	903	787
減損損失	771	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	21
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	△27	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△58	△54
支払利息	28	20
為替差損益(△は益)	247	△337
持分法による投資損益(△は益)	13	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	54	△67
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△102
持分変動損益(△は益)	△7	—
助成金収入	—	△267
その他の特別損益(△は益)	△158	1
売上債権の増減額(△は増加)	626	△62
たな卸資産の増減額(△は増加)	557	840
その他の資産の増減額(△は増加)	△25	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△2
その他の負債の増減額(△は減少)	△364	144
その他	△50	29
小計	2,120	1,615
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△418	△335
助成金の受取額	—	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△47
定期預金の払戻による収入	1,202	272
有形固定資産の取得による支出	△1,771	△1,799
無形固定資産の取得による支出	△71	△230
投資有価証券の取得による支出	△36	△7
投資有価証券の売却による収入	57	624
長期貸付けによる支出	△61	△45
長期貸付金の回収による収入	19	54
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△190
敷金及び保証金の回収による収入	435	317
建設協力金の回収による収入	21	16
その他	568	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	△803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82	△2,913
長期借入金の返済による支出	△508	△12
長期借入れによる収入	—	3,000
配当金の支払額	△610	△408
その他	△76	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	538	444
現金及び現金同等物の期首残高	10,304	10,846
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,846	11,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,570	5,736	48,307	—	48,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	208	77	286	△286	—
計	42,778	5,814	48,593	△286	48,307
セグメント利益又は損失(△)	510	△34	475	0	476
セグメント資産	38,262	6,475	44,738	△3,967	40,770
その他の項目					
減価償却費	734	112	846	—	846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,787	178	1,965	—	1,965

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,967百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,608	4,264	43,873	—	43,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	140	276	△276	—
計	39,744	4,405	44,149	△276	43,873
セグメント利益又は損失(△)	212	△393	△180	0	△180
セグメント資産	37,704	6,116	43,821	△3,890	39,931
その他の項目					
減価償却費	635	119	755	—	755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,849	200	2,049	—	2,049

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,890百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	695	76	771	—	771

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	379	105	484	—	484

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	576.69円	562.65円
1株当たり当期純損失金額（△）	△14.34円	△0.78円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△730	△39
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（△）（百万円）	△730	△39
期中平均株式数（千株）	50,917	50,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2014年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストック オプション（新株予約権の数 4,800個、目的となる株式の数 480千株）	2014年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストック オプション（新株予約権の数 4,800個、目的となる株式の数 480千株） 2020年9月1日取締役会決議による第5回新株予約権 （新株予約権の数5,700個、目 的となる株式の数570千株） 2020年9月1日取締役会決議による第6回新株予約権 （新株予約権の数23,380個、目 的となる株式の数2,338千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 役員の変動

取締役の変動 (2021年6月25日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 ファイナンス担当 中 塚 哲 郎